

平成 13 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 13 年 5 月 21 日

上 場 会 社 名 アイホン株式会社

上場取引所 東・名第一部

コード番号 6718

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

愛知県

氏 名 青木 弘雄 TEL (052) 682 - 6191

決算取締役会開催日 平成 13 年 5 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13 年 3 月期の連結業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨

| | 売 上 高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | |
|-----------|--------|-----|---------|-----|---------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 13 年 3 月期 | 29,256 | 5.9 | 3,508 | 4.3 | 3,434 | 0.6 |
| 12 年 3 月期 | 27,624 | 2.2 | 3,665 | 5.2 | 3,453 | 7.5 |

| | 当 期 純 利 益 | | 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 | 潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 | 株 主 資 本 当 期 純 利 益 率 | 総 資 本 経 常 利 益 率 | 売 上 高 経 常 利 益 率 |
|-----------|-----------|-----|------------------------|--------------------------------|------------------------|--------------------|--------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 13 年 3 月期 | 1,899 | 1.6 | 92.21 | - | 6.2 | 9.4 | 11.7 |
| 12 年 3 月期 | 1,869 | 3.4 | 90.77 | - | 6.5 | 10.0 | 12.5 |

(注) 持分法投資損益 13 年 3 月期 - 百万円 12 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13 年 3 月期 20,598,844 株 12 年 3 月期 20,592,000 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1 株 当 た り 株 主 資 本 |
|-----------|--------|--------|--------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 13 年 3 月期 | 37,399 | 31,340 | 83.9 | 1,515.92 |
| 12 年 3 月期 | 35,882 | 29,833 | 83.1 | 1,448.79 |

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13 年 3 月期 20,674,052 株 12 年 3 月期 20,591,783 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期 末 残 高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 13 年 3 月期 | 1,598 | 1,253 | 441 | 10,031 |
| 12 年 3 月期 | 2,646 | 1,228 | 295 | 9,973 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14 年 3 月期の業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 13,700 | 1,280 | 720 |
| 通 期 | 30,300 | 3,700 | 2,100 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 101 円 58 銭

1. 企業集団の状況

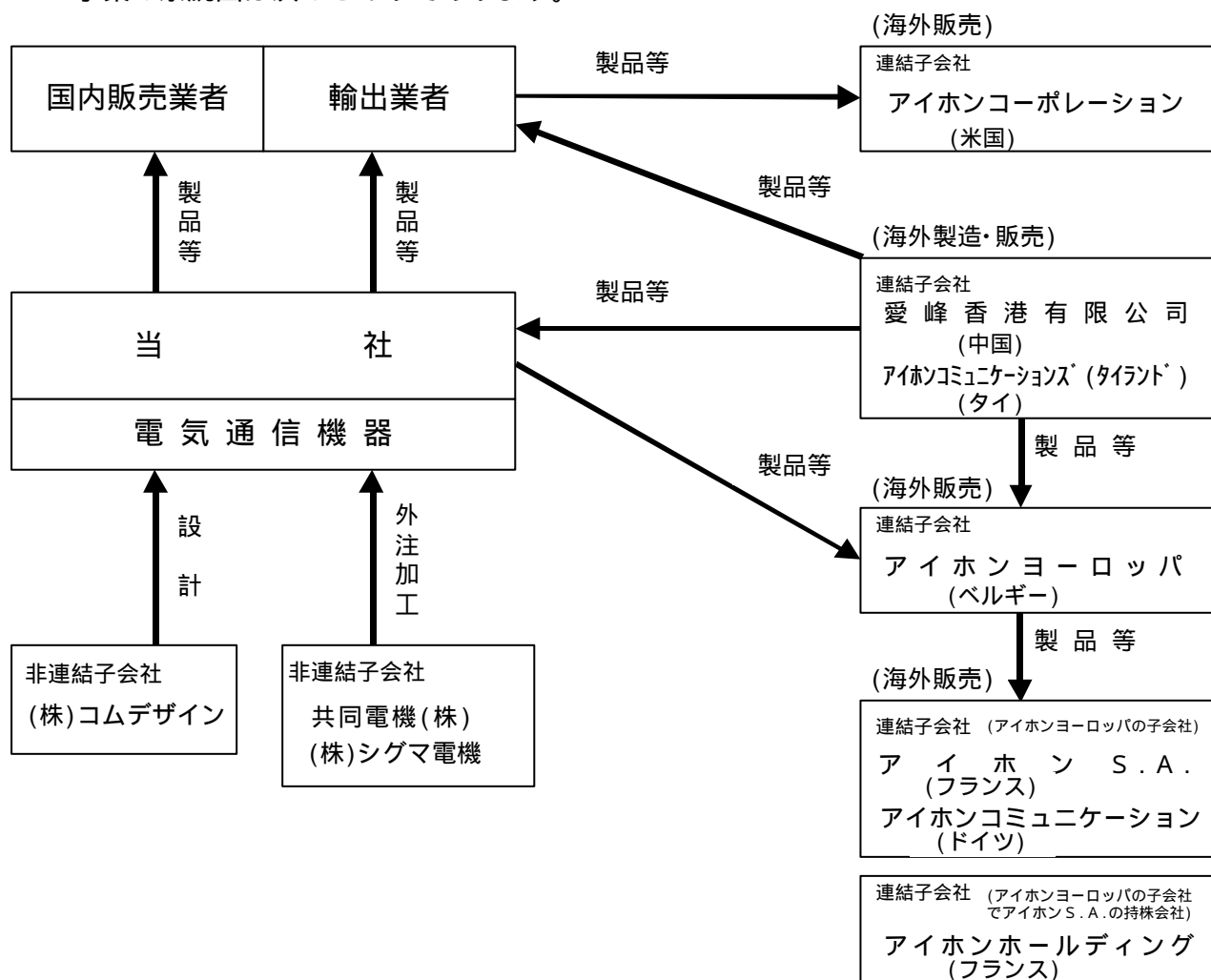
当社の企業集団は、当社および子会社10社で構成され、インターホン機器、防犯・防災機器、視聴覚機器、ナースコール機器および情報通信機器などの電気通信機器の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造するほか、子会社共同電機(株)、(株)シグマ電機において下請加工を行っております。海外では香港において愛峰香港有限公司が製品の委託生産と海外向けに販売をしております。当社製品の一部は、海外子会社アイホンコーポレーションが北米において、当社の企業集団外の販売先(商社)を経由して輸入販売をするとともに、海外子会社アイホンヨーロッパが当社および愛峰香港有限公司より直接輸入し、同社およびその子会社であるアイホンS.A.、アイホンコミュニケーションがヨーロッパにおいて販売をしております。なお、当社製品の設計の一部は、子会社(株)コムデザインが行っております。

また、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)は昨年11月に設立されましたが、当連結会計年度において製造および販売を行っていないため、下図における製品等の取引は行っておりません。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は昭和23年の創業以来、インターホンや電話機を中心とした通信機器の専門メーカーとして事業を展開し今日に至っております。

基本方針は、経営理念「自分の仕事に責任を持って 他人に迷惑をかけるな」のもと、開発から生産・販売・アフターサービスに至るまで一貫して行い、お客様に満足していただける商品づくりを行うことにあります。

また、経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティーの技術で社会に貢献する」のもと、「新しい安心をかたちに」をスローガンとして掲げ、新しい安心を実感できる製品を世に送り出し、社会の発展に貢献していきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけるとともに、将来の企業体質の強化および安定的な利益確保のため内部留保に努めてまいりたいと考えております。

こうした考え方のもと、当社では「業績に連動した株主還元」をより明確にするため、当期より普通配当を従来の年間10円から年間15円（中間配当7.5円、期末配当7.5円）と改め、その期の業績に応じた弾力的な配当を実施していきたいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略および課題

当社では、これまで主要な対象市場を住宅市場、病院市場と位置づけ、商品開発と販売拡大に努めてまいりました。住宅市場は、ドアホンの普及率の向上や集合住宅システム、テレビドアホン等の商品開発の活発化により、売上が拡大してまいりました。

また、わが国では、高齢化が急ピッチで進展し、介護の問題が緊急の課題となっております。そのため昨年4月からは介護保険制度も導入され、社会全体で解決を図っていくことが必要となってまいりました。当社では、高齢社会に対応した施設介護や在宅介護の市場をこれまでの病院に加え、ケア市場として位置づけ、積極的な商品開発と販売拡大を進めてまいりました。

住宅市場におきましては、防犯・防災に対する関心の高まりを受け、ここ数年進行しているドアホンからテレビドアホンへの流れを更に進め、モノクロからカラーテレビドアホンへ、また録画機能付きシステムへの移行を推進して行くことと、集合住宅において進む火災報知設備との連動を強化することにより売上の拡大を図ってまいりたいと考えております。こうした活動は、新築住宅市場のみならず、4500万世帯とも言われる既設住宅市場においても積極的に推進していきたいと考えております。

ケア市場におきましては、平成2年度から導入されましたゴールドプラン（後に新ゴールドプランに改定）が平成11年度で終了し、昨年4月から介護保険制度が導入されました。介護保険制度の導入により、従来の施設介護に加え今後は在宅介護の質・量が求められるようになります。介護保険制度自体にはまだ改善すべき点がありハード、ソフト両面での進歩が望まれますが、当社ではこれまで病院用や高齢者施設用の商品で培ってきたノウハウを基に、家庭用徘徊感知装置や緊急呼出装置など今後増大する在宅介護などの介護市場に向けた商品開発や販売政策を推進し、住宅市場に次ぐ大きな柱として育ててまいります。

一方、海外市場におきましては、海外戦略の一環として、現在タイに工場を建設中で、新工場の稼働によりコスト競争力を一層強化していきたいと考えております。

また、海外向け商品の開発を積極的に進めるとともに販売政策を強化し、海外市場の売上を拡大してまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、IT関連を中心に設備投資が増加し緩やかな回復の兆しが見えはじめたものの、個人消費が低迷するとともに、米国経済の減速や株価の下落など先行きに対する不透明感もあり、全体として厳しい状況で推移いたしました。

一方、輸出環境においては、円安が続いているものの米国経済の減速による影響で不安定な状況が続きました。

国内では住宅設備の分野で、平成12年度の新設住宅着工件数においてマンションなどの分譲住宅が増加したものの、持家と貸家が減少し、前年度比1.1%減の121万戸で2年振りのマイナスという厳しい状況にありました。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当期の販売状況は、防犯・防災に対する関心の高まりを受け、視聴覚機器につきましては、ハンズフリーテレビドアホンの開発など商品ラインアップの強化やお客様のニーズに応えた政策を進めた結果、前期比21.0%増加し、防犯・防災機器につきましても、国内の好調なマンション着工を背景に販売政策を強化した結果、前期比9.7%増と売上を大幅に伸ばすことができました。

一方、ナースコール機器につきましては、国内で新ゴールドプランがゴールドプラン21に移行し、施設介護から在宅介護に重点が置かれるようになったこともあり、特別養護老人ホームや老人保健施設への納入が大幅に減少し、前期比25.1%減となりました。

主要な海外市場である米国におきましては、官庁需要の伸びやカラーテレビドアホンが好調であったことなどが寄与し売上を拡大させることができましたが、販売費の増加などにより利益は減少いたしました。また欧州におきましても、売上は増加したものの円高による影響で原価率が上昇し利益は減少いたしました。

これらの結果、当期の売上高は292億5千6百万円（前期比5.9%増）と前期を上回ることができました。利益面におきましては、経常利益は34億3千4百万円（前期比0.6%減）、当期純利益は18億9千9百万円（前期比1.6%増）となりましたが、昨年発表いたしましたリコールに要した費用の計上などにより、売上高の増加に見合う利益の確保はできませんでした。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は緊急経済対策の実施など景気回復のために思い切った施策が検討されておりますが、不良債権の処理、個人消費の低迷、株価の低迷など多くの問題を抱えており、景気回復の道筋をつけるには相当な時間がかかるものと思われま

す。また、米国における経済の減速により欧州やアジアへの影響が懸念されるなど世界経済全体も、不透明な状況で推移するものと思われま

す。当社を取り巻く国内の環境は、住宅市場においては、マンション需要に一服感が広がり新設住宅着工件数の増加は期待できない状況にあり、ケア市場においては、特別養護老人ホームや老人保健施設などの建設が減少しているため、厳しい状況が想定されます。

当社はこのような環境の中で、インターホンからテレビドアホンへの移行や既設住宅のリニューアルによる設備の取替え、病院のリニューアル需要に対応した政策を積極的に推進し、売上の拡大を図っていきたいと考えております。

経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献する」のもと、お客様のニーズに応えた新製品開発、営業展開を進めるとともに、一層の経営合理化を図り業績の向上に努めてまいり所存でございます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | | 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在) | | 増減額 (印減) |
|--------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|-------------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 |
| [資 産 の 部] | | % | | % | |
| 流 動 資 産 | 26,641 | 71.3 | 25,082 | 69.9 | 1,559 |
| 現金及び預金 | 9,818 | | 9,334 | | 483 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,272 | | 9,298 | | 25 |
| 有 価 証 券 | 2,274 | | 2,230 | | 43 |
| たな卸資産 | 4,613 | | 3,785 | | 828 |
| 繰延税金資産 | 502 | | 364 | | 137 |
| その他の流動資産 | 195 | | 125 | | 69 |
| 貸倒引当金 | 34 | | 56 | | 22 |
| 固 定 資 産 | 10,698 | 28.7 | 10,499 | 29.3 | 199 |
| 1. 有形固定資産 | 6,723 | 18.0 | 6,739 | 18.8 | 16 |
| 建物及び構築物 | 2,159 | | 2,255 | | 96 |
| 機械装置及び運搬具 | 165 | | 188 | | 23 |
| 工具器具備品 | 484 | | 474 | | 10 |
| 土 地 | 3,901 | | 3,803 | | 98 |
| その他の有形固定資産 | 12 | | 17 | | 4 |
| 2. 無形固定資産 | 95 | 0.3 | 127 | 0.4 | 31 |
| 連結調整勘定 | 20 | | 27 | | 6 |
| その他の無形固定資産 | 74 | | 99 | | 24 |
| 3. 投資その他の資産 | 3,879 | 10.4 | 3,631 | 10.1 | 247 |
| 投資有価証券 | 2,680 | | 2,474 | | 205 |
| 繰延税金資産 | 345 | | 289 | | 55 |
| その他の投資その他の資産 | 954 | | 919 | | 35 |
| 貸倒引当金 | 101 | | 51 | | 49 |
| 為替換算調整勘定 | | | 301 | 0.8 | 301 |
| 資 産 合 計 | 37,339 | 100.0 | 35,882 | 100.0 | 1,457 |

(単位 百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 (平成13年 3月31日現在) | | 前連結会計年度 (平成12年 3月31日現在) | | 増減額 (印減) |
|---------------------|----------------------------|-------|----------------------------|-------|--------------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 |
| [負 債 の 部] | | % | | % | |
| 流 動 負 債 | 4,181 | 11.2 | 4,193 | 11.7 | 11 |
| 買 掛 金 | 893 | | 929 | | 35 |
| 未 払 法 人 税 等 | 1,281 | | 1,218 | | 62 |
| 賞 与 引 当 金 | 853 | | 821 | | 32 |
| そ の 他 の 流 動 負 債 | 1,152 | | 1,224 | | 71 |
| 固 定 負 債 | 1,279 | 3.4 | 1,352 | 3.8 | 72 |
| 繰 延 税 金 負 債 | 2 | | 2 | | 0 |
| 退 職 給 与 引 当 金 | | | 429 | | 429 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 373 | | | | 373 |
| 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金 | 487 | | 520 | | 32 |
| 連 結 調 整 勘 定 | | | 2 | | 2 |
| そ の 他 の 固 定 負 債 | 415 | | 398 | | 17 |
| 負 債 合 計 | 5,461 | 14.6 | 5,545 | 15.5 | 84 |
| 少 数 株 主 持 分 | 538 | 1.5 | 503 | 1.4 | 34 |
| [資 本 の 部] | | | | | |
| 資 本 金 | 5,388 | 14.4 | 5,398 | 15.0 | 10 |
| 資 本 準 備 金 | 5,383 | 14.4 | 5,379 | 15.0 | 3 |
| 連 結 剰 余 金 | 20,656 | 55.3 | 19,054 | 53.1 | 1,602 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | 88 | 0.2 | | | 88 |
| 自 己 株 式 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 |
| 資 本 合 計 | 31,340 | 83.9 | 29,833 | 83.1 | 1,506 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 37,339 | 100.0 | 35,882 | 100.0 | 1,457 |

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕 | | 前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕 | | 増減額 (印減) |
|---------------|-----|--|-------|--|-------|-------------|
| | | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 |
| 売 上 高 | | 29,256 | 100.0 | 27,624 | 100.0 | 1,632 |
| 売 上 原 価 | | 16,840 | 57.6 | 15,595 | 56.5 | 1,244 |
| 売 上 総 利 益 | | 12,416 | 42.4 | 12,028 | 43.5 | 387 |
| 販売費及び一般管理費 | | 8,907 | 30.4 | 8,362 | 30.2 | 544 |
| 営 業 利 益 | | 3,508 | 12.0 | 3,665 | 13.3 | 156 |
| 営 業 外 収 益 | | 154 | 0.5 | 164 | 0.6 | 10 |
| 1. 受 取 利 息 | | 59 | | 34 | | 25 |
| 2. 受 取 配 当 金 | | 48 | | 39 | | 9 |
| 3. 連結調整勘定償却額 | | | | 2 | | 2 |
| 4. 寮社宅家賃収入 | | 19 | | 12 | | 6 |
| 5. 受託開発収入 | | | | 49 | | 49 |
| 6. そ の 他 | | 27 | | 26 | | 0 |
| 営 業 外 費 用 | | 229 | 0.8 | 376 | 1.4 | 147 |
| 1. 支 払 利 息 | | 16 | | 19 | | 3 |
| 2. 有価証券評価損 | | | | 113 | | 113 |
| 3. 売 上 割 引 | | 145 | | 132 | | 13 |
| 4. 受託開発費用 | | | | 48 | | 48 |
| 5. 為 替 差 損 | | 38 | | | | 38 |
| 6. そ の 他 | | 28 | | 63 | | 34 |
| 経 常 利 益 | | 3,434 | 11.7 | 3,453 | 12.5 | 19 |
| 特 別 利 益 | | 16 | 0.1 | 4 | 0.0 | 11 |
| 1. 固定資産売却益 | | 1 | | | | 1 |
| 2. 償却債権取立益 | | | | 1 | | 1 |
| 3. 保険積立金戻入益 | | 15 | | 1 | | 13 |
| 4. 受取ロイヤリティ | | | | 1 | | 1 |
| 特 別 損 失 | | 103 | 0.4 | 42 | 0.1 | 60 |
| 1. 固定資産売却損 | | 0 | | 0 | | 0 |
| 2. 固定資産除却損 | | 9 | | 19 | | 9 |
| 3. 投資有価証券評価損 | | 78 | | | | 78 |
| 4. 貸倒損失等 | | | | 5 | | 5 |
| 5. 会員権評価損 | | 7 | | 18 | | 10 |
| 6. 貸倒引当金繰入 | | 6 | | | | 6 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 3,347 | 11.4 | 3,415 | 12.4 | 67 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,574 | 5.4 | 1,604 | 5.8 | 29 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | | 191 | 0.7 | 157 | 0.6 | 33 |
| 少 数 株 主 利 益 | | 64 | 0.2 | 99 | 0.4 | 34 |
| 当 期 純 利 益 | | 1,899 | 6.5 | 1,869 | 6.8 | 30 |

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕 | 前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕 | 増減額 (印減) |
|-------------|-----|--|--|-------------|
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 連結剰余金期首残高 | | | | |
| 連結剰余金期首残高 | | 19,054 | 17,040 | 2,013 |
| 過年度税効果調整額 | | | 483 | 483 |
| 連結剰余金増加高 | | | | |
| 合併による剰余金増加高 | | 95 | | 95 |
| 連結剰余金減少高 | | | | |
| 配 当 金 | | 360 | 308 | 51 |
| 取 締 役 賞 与 | | 32 | 29 | 2 |
| 当 期 純 利 益 | | 1,899 | 1,869 | 30 |
| 連結剰余金期末残高 | | 20,656 | 19,054 | 1,602 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕 | 前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕 |
|-------------------|-----|--|--|
| | | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 3,347 | 3,415 |
| 減価償却費 | | 505 | 650 |
| 連結調整勘定償却額 | | 4 | 4 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 19 | 2 |
| 賞与引当金の増減額 | | 32 | 184 |
| 退職給与引当金の増減額 | | 429 | 23 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 373 | - |
| 役員退職慰労金引当金の増減額 | | 32 | 24 |
| 受取利息 | | 59 | 34 |
| 受取配当金 | | 48 | 39 |
| 為替差益 | | 2 | - |
| 支払利息 | | 16 | 19 |
| 有価証券評価損 | | 78 | 113 |
| 有形固定資産売却損 | | 0 | 0 |
| 有形固定資産除却損 | | 9 | 19 |
| 会員権評価損 | | 7 | 18 |
| 売上債権の増減額 | | 74 | 570 |
| たな卸資産の増減額 | | 774 | 154 |
| 仕入債務等の増減額 | | 51 | 229 |
| 役員賞与の支払額 | | 32 | 30 |
| その他の | | 4 | 135 |
| 小計 | | 3,044 | 4,315 |
| 利息及び配当金等の受取額 | | 76 | 77 |
| 利息の支払額 | | 10 | 19 |
| 法人税等の支払額 | | 1,512 | 1,726 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,598 | 2,646 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 896 | - |
| 定期預金の払戻による収入 | | 400 | - |
| 有価証券の取得による支出 | | 61 | 620 |
| 有価証券の売却による収入 | | 89 | 529 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 453 | 234 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 3 | 1 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 4 | 130 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 350 | 1,012 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 80 | 195 |
| その他の | | 60 | 44 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 1,253 | 1,228 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の増減額 | | 43 | 63 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 30 | 37 |
| 自己株式の取得による支出 | | 0 | 0 |
| 親会社による配当金の支払額 | | 360 | 308 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | 7 | 13 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 441 | 295 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 82 | 108 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 13 | 1,014 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 9,973 | 8,958 |
| 合併による現金及び現金同等物の増加 | | 71 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 10,031 | 9,973 |

(5) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社(7社) アイホンコーポレーション、アイホンヨーロッパ、愛峰香港有限公司、アイホンホールディング、アイホンS.A.、アイホンコミュニケーション、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)

アイホンコミュニケーションズ(タイランド)は、平成12年11月に設立され、新たに連結子会社となっております。

非連結子会社 共同電機株式会社、株式会社コムデザイン、株式会社シグマ電機
上記非連結子会社3社は、いずれも小規模で重要性に乏しく、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社は、いずれも連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しく、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....移動平均法に基づく原価法

時価のないもの

.....移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

.....主として先入先出法に基づく原価法

補助材料

.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については当社では定率法、連結子会社では主として定額法であります。また、無形固定資産については主として定額法であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は従業員賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、発生連結会計年度に全額一括費用処理しております。

役員退職慰労金引当金

当社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、次の基準により計上しております。

残高基準

.....内規に基づく期末要支給額

取崩基準

.....前期末要支給額

繰入基準

.....残高基準に達する迄の額

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 在外連結子会社の採用する会計基準

在外連結子会社7社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しておりますが、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

[追 加 情 報]

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ85百万円多く計上されております。

なお、従来からの退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準および評価方法ならびに貸倒引当金の計上基準について変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、経常利益は137百万円、税金等調整前当期純利益は40百万円それぞれ多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

なお、当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

| | |
|------------|----------|
| 連結貸借対照表計上額 | 3,699百万円 |
| 時価 | 3,701百万円 |
| 評価差額金相当額 | 1百万円 |
| 繰延税金負債相当額 | 1百万円 |

3. 外貨建取引等会計処理基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めております。

[注 記 事 項]

| | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|---|-----------|-----------|
| (連結貸借対照表関係) | | |
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 6,434百万円 | 6,017百万円 |
| 2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 | | |
| 投資有価証券(株式) | 153百万円 | 153百万円 |
| 3. 受取手形割引高および裏書譲渡高 | | |
| 受取手形割引高 | 4百万円 | 5百万円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 1,204百万円 | 1,180百万円 |
| 4. 連結会計年度末日満期手形の処理 | | |
| 当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 | | |
| 受取手形 | 339百万円 | |
| 裏書手形 | 111百万円 | |
| (連結損益計算書関係) | | |
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額は、次のとおりであります。 | | |
| 販売促進費 | 1,092百万円 | 1,034百万円 |
| 貸倒引当金繰入 | 21百万円 | 713百万円 |
| 給与手当 | 3,081百万円 | 3,071百万円 |
| 賞与引当金繰入 | 572百万円 | 551百万円 |
| 退職給与引当金繰入 | | 11百万円 |
| 退職給付費用 | 90百万円 | |
| 役員退職慰労金引当金繰入 | 32百万円 | 24百万円 |
| 2. 固定資産除却損の内訳 | | |
| 建物及び構築物 | 2百万円 | 0百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 2百万円 | 4百万円 |
| 工具器具備品 | 4百万円 | 14百万円 |
| 計 | 9百万円 | 19百万円 |
| 3. 一般管理販売費および当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 | | |
| 一般管理販売費 | 159百万円 | 186百万円 |
| 当期総製造費用 | 1,366百万円 | 1,198百万円 |
| 計 | 1,525百万円 | 1,384百万円 |

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | | |
|----------------------------------|------------------|-----------------|
| 現金及び預金勘定 | 9,818百万円 | 9,334百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 496百万円 | |
| 有価証券のうち運用期間が3ヶ月以内 の投資信託、公社債投信 | 710百万円 | 638百万円 |
| 現金及び現金同等物 | <u>10,031百万円</u> | <u>9,973百万円</u> |

2. 合併したイチカワ商事(株)より引き継いだ資産および負債の主な内訳は、次のとおりであります。また、合併により減少した資本金は10百万円、増加した資本準備金は3百万円であります。

| | | | | |
|------|------|------|------|--------------|
| 流動資産 | 流動負債 | 固定資産 | 固定負債 | 合計 |
| | | | | 88百万円 |
| | | | | <u>0百万円</u> |
| | | | | <u>89百万円</u> |
| | | | | 0百万円 |
| | | | | <u>0百万円</u> |

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、主に通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位 百万円)

| | 日本 | 米国 | その他の地域 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---------------------------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 24,003 | 2,278 | 1,342 | 27,624 | | 27,624 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 509 | | 477 | 986 | 986 | |
| 計 | 24,512 | 2,278 | 1,819 | 28,611 | 986 | 27,624 |
| 営業費用 | 21,386 | 1,999 | 1,594 | 24,981 | 1,022 | 23,958 |
| 営業利益 | 3,126 | 278 | 224 | 3,630 | 35 | 3,665 |
| 資産 | 33,186 | 1,234 | 1,017 | 35,438 | 444 | 35,882 |

(注) 1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度1,175百万円であります。その主なものは長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株、為替換算調整勘定および連結調整勘定であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

その他の地域.....ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 百万円)

| | 日本 | 米国 | その他の地域 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---------------------------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 25,763 | 2,292 | 1,200 | 29,256 | | 29,256 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 564 | | 459 | 1,024 | 1,024 | |
| 計 | 26,327 | 2,292 | 1,660 | 30,280 | 1,024 | 29,256 |
| 営業費用 | 23,228 | 2,084 | 1,503 | 26,817 | 1,069 | 25,747 |
| 営業利益 | 3,098 | 208 | 156 | 3,463 | 45 | 3,508 |
| 資産 | 34,955 | 1,404 | 1,166 | 37,526 | 186 | 37,339 |

(注) 1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度827百万円であります。その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株および連結調整勘定であります。なお、当連結会計年度から外貨建取引等会計処理基準を適用しており、為替換算調整勘定は資本の部および少数株主持分に計上しております。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

その他の地域.....ベルギー、フランス、ドイツ、中国(香港)、タイ

3. 「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」について営業利益が85百万円多く計上されております。

4. 「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」について営業利益が19百万円、資産が40百万円それぞれ多く計上されております。

(3) 海外売上高

(単位 百万円)

| | 当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕 | | | 前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕 | | |
|-----------------------|--|--------|--------|--|--------|--------|
| | 北米 | その他の地域 | 計 | 北米 | その他の地域 | 計 |
| 海外売上高 | 3,552 | 1,681 | 5,234 | 3,302 | 1,836 | 5,138 |
| 連結売上高 | | | 29,256 | | | 27,624 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 12.1% | 5.8% | 17.9% | 12.0% | 6.6% | 18.6% |

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な地域または国

1. 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他の地域.....ベルギー、フランス、ドイツ、中国、オーストラリア、サウジアラビア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

6. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

(1) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | | | |
|------------|--------|--------|--------|
| 取得価額相当額 | 工具器具備品 | 535百万円 | 569百万円 |
| | その他 | 122百万円 | 127百万円 |
| | 合計 | 658百万円 | 696百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 工具器具備品 | 354百万円 | 319百万円 |
| | その他 | 74百万円 | 68百万円 |
| | 合計 | 429百万円 | 388百万円 |
| 期末残高相当額 | 工具器具備品 | 180百万円 | 249百万円 |
| | その他 | 47百万円 | 58百万円 |
| | 合計 | 228百万円 | 308百万円 |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

| | | |
|------|--------|--------|
| 一年以内 | 109百万円 | 131百万円 |
| 一年以上 | 119百万円 | 176百万円 |
| 合計 | 228百万円 | 308百万円 |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

| | | |
|----------|--------|--------|
| 支払リース料 | 137百万円 | 140百万円 |
| 減価償却費相当額 | 137百万円 | 140百万円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の内容又は職業 | 決議権等 の所有(被 所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 |
|---------------------|------|------|------------------|--|------------------------|------------|------------|---|----------|----|----------|
| | | | | | | 役員の 兼務等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及び それらの 近親者 | 市川周作 | 名古屋市 | | 当社代表取締役社長 共同電機㈱代表取締役 ㈱シグマ電機代表取締役 | 11.48% | | | 共同電機㈱および㈱シ グマ電機との取引内容 等については2.子会社 等の項を参照下さい。 | | | |

(2) 子会社等

| 属性 | 会社等の 名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の内容 又は職業 | 決議権等 の所有(被 所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引 金額 | 科目 | 期末 残高 |
|-----|------------|------------|------------------|------------------|------------------------|-------------------------|-------------|----------------------|----------|-------------|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼務等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 子会社 | 共同電機㈱ | 名古屋市 | 20百万円 | 電気通信機器 製造 | 直接 75.0% 間接 0.0% | 兼任 3人 出向 5人 | 当社製品 の加工 | 営業取引 当社製品の 加工等 | 536百万円 | 買掛金等 未収金 | 47百万円 0百万円 |
| 子会社 | ㈱コムサイ | 愛知県 東海市 | 80百万円 | 工業サイの 企画、製作設計 | 直接 51.0% 間接 0.0% | 兼任 2人 出向 2人 転籍 1人 | 当社製品 の設計 | 営業取引 当社製品の 設計 | 79百万円 | 未払金 | 18百万円 |
| 子会社 | ㈱シグマ電機 | 名古屋市 | 80百万円 | 電気通信機器 製造 | 直接100.0% 間接 0.0% | 兼任 3人 出向 3人 転籍 1人 | 当社製品 の加工 | 営業取引 当社製品の 加工 | 202百万円 | 買掛金等 未収金 | 14百万円 0百万円 |

8. 税効果会計

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(流動資産)

・繰延税金資産

| | |
|------------|---------------|
| 貸倒引当金限度超過額 | 2百万円 |
| 賞与引当金限度超過額 | 195百万円 |
| たな卸資産 | 25百万円 |
| 未払事業税 | 104百万円 |
| 減価償却費 | 87百万円 |
| 未実現利益消去 | 65百万円 |
| その他 | 22百万円 |
| 繰延税金資産合計 | <u>503百万円</u> |

・繰延税金負債

| | |
|-------------------|-------------|
| 圧縮記帳準備金 | 1百万円 |
| 売掛金の減少による貸倒引当金の調整 | 0百万円 |
| 繰延税金負債合計 | <u>1百万円</u> |

・繰延税金資産の純額

502百万円

(固定資産)

・繰延税金資産

| | |
|--------------|---------------|
| 退職給付引当金限度超過額 | 13百万円 |
| 役員退職慰労金引当金 | 204百万円 |
| 貸倒引当金限度超過額 | 13百万円 |
| 減価償却費 | 66百万円 |
| 有価証券評価損 | 49百万円 |
| その他 | 12百万円 |
| 繰延税金資産合計 | <u>359百万円</u> |

・繰延税金負債

| | |
|----------|--------------|
| 圧縮記帳準備金 | 15百万円 |
| その他 | 0百万円 |
| 繰延税金負債合計 | <u>16百万円</u> |

・繰延税金資産の純額

345百万円

(固定負債)

・繰延税金負債

| | |
|----------|-------------|
| 減価償却費 | 2百万円 |
| 繰延税金負債合計 | <u>2百万円</u> |

・繰延税金負債の純額

2百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありません。

9. 有価証券

- (1) その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

- (2) 時価のない主な有価証券

| その他有価証券 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------------------|------------|
| マネー・マネジメント・ファンド | 257百万円 |
| フリー・ファイナンシャル・ファンド | 401百万円 |
| 貸付信託受益証券 | 320百万円 |

- (3) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 百万円)

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----|------|---------|----------|------|
| 債券 | | | | |
| 社債 | | 660 | | |
| その他 | 10 | 240 | 170 | |
| 合計 | 10 | 900 | 170 | |

10. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

11. 退職給付

- (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は確定拠出型の制度を採用しております。

- (2) 退職給付債務に関する事項

| | |
|-------------|----------|
| 退職給付債務 | 1,581百万円 |
| 年金資産 | 1,183百万円 |
| 未積立退職給付債務 | 398百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 24百万円 |
| 退職給付引当金 | 373百万円 |

- (3) 退職給付費用に関する事項

| | |
|-----------------|--------|
| 勤務費用 | 108百万円 |
| 利息費用 | 37百万円 |
| 期待運用収益 | 22百万円 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 10百万円 |
| 退職給付費用 | 135百万円 |

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|-----------------|---|
| 割引率 | 2.5% |
| 期待運用収益率 | 2.13% |
| 退職給付見込額の期間分配方法 | 期間定額法 |
| 数理計算上の差異の費用処理年数 | 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) |

12. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位 百万円)

| 品 目 | 期 別 | 当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕 | 前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕 |
|----------|-----|--|--|
| インターホン機器 | | 6,798 | 6,372 |
| 防犯・防災機器 | | 5,942 | 5,147 |
| 視聴覚機器 | | 9,932 | 7,713 |
| ナースコール機器 | | 2,444 | 3,145 |
| 情報通信機器 | | 1,363 | 1,354 |
| その他 | | 1,058 | 869 |
| 合 計 | | 27,539 | 24,604 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社および連結子会社は、主として需要見込みによる生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位 百万円)

| 品 目 | 期 別 | 当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕 | 前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕 |
|----------|-----|--|--|
| インターホン機器 | | 7,629 | 7,622 |
| 防犯・防災機器 | | 5,825 | 5,308 |
| 視聴覚機器 | | 10,518 | 8,690 |
| ナースコール機器 | | 2,537 | 3,386 |
| 情報通信機器 | | 1,335 | 1,395 |
| その他 | | 1,409 | 1,220 |
| 合 計 | | 29,256 | 27,624 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。